

IT／デジタル戦略

価値創造に向けた使命

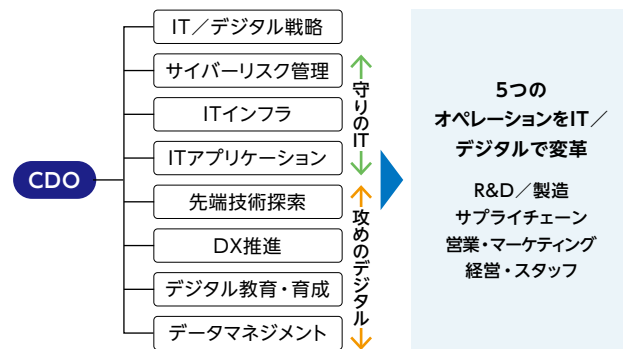
私たちがグローバル社会の持続可能な発展に貢献し続けるためには、社内外の関係者との共創を通じて新しい価値を創出し続けることが求められます。私たちは、IT／デジタル技術やデータを高度に、かつ徹底して活用することで、社内外との業務オペレーションを進化、洗練させていきます。また、要となるデジタル人材の育成を通じて、継続的な業務改善・変革、競争力向上、あらゆるステークホルダーとの共創、社会的価値創造に貢献していきます。

方針と推進体制

当社は、DX基本方針として「業界トップクラスのIT・デジタル活用により、競争力向上と社会的価値創造に貢献すること」を掲げ、業務遂行にあたっては、IT・デジタルを徹底的に活用することで、イノベーション力・事業開発力、競争力・収益力、人材育成力の強化につなげ、当社の目指す姿である「世界で戦える会社」「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」「国内の製造業を代表する共創型人材創出企業」の実現に貢献することを意味しています。

そのために、①経営判断や業務オペレーションの迅速化、高度化を実現する業務プロセス変革、②あらゆるビジネス・チェーンをデータでつなぎ、顧客・社会へ新たな価値を提供するソリューション・ビジネスモデルを創出するビジネスモデルの変革、③社会と会社に大きな変化をもたらす革新的なIT・デジタル技術の探索と適用を進めています。

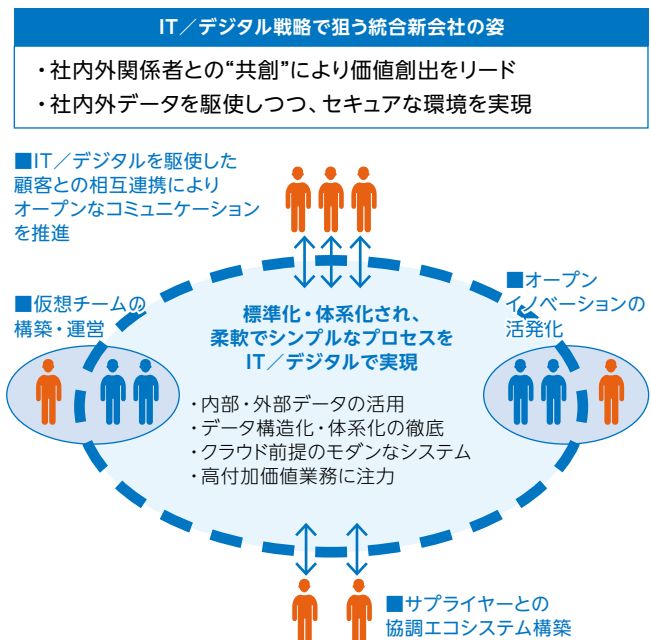
併せて、これらを支える、「いつでも」「どこでも」「誰とでも」必要な情報につながる安全で快適なIT・デジタル基盤を提供し、使いこなせる人材育成と組織文化の醸成を推進していきます。



戦略

統合新会社として、世界で戦い、顧客を含むさまざまなステークホルダーと共創する企業となるには、IT・デジタルを徹底的に活用し、業務プロセス、ルール、データの全てにおいて、抜本的な見直しを行うデジタル変革を全社一丸となって推進する必要があります。効率的で競争力のあるセキュアな外部開放性を確保したアーキテクチャを実装したシステムを、有機的に連携させたモダンなものに刷新しなければなりません。

現状では、グループ内の業務プロセスやシステムの標準化、効率化が不十分です。まず基盤となる業務プロセス・システム・マスタ類をはじめとするデータを再整備し、強みを伸ばして弱みを改善し、全体の底上げを図ります。それらと並行して、デジタル人材の育成を進め、新規ビジネスの創出や既存ビジネスの価値向上と、これまで以上に顧客との共創を実現するためのDX施策を推進します。

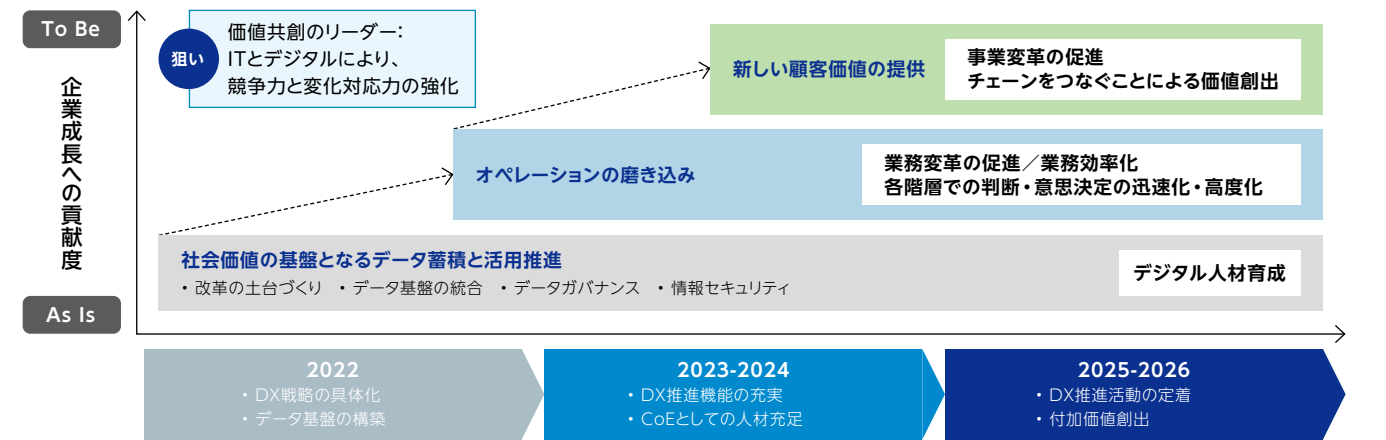


長期ビジョン実現への実績とロードマップ

現在、2023年1月の両社統合に向けたシステム・インフラ面での対応を進めています。2つの企業が統合していく過程で、両社の業務プロセスを統合・標準化することが重要な課題です。ただ、どちらかに統合するのではなく、「統合新会社としての“あるべき”業務とは何か、それを実現するためにIT・デジタルをどう活用すべきか」という、“デジタル変革”を、全社一丸となって考え、実現していくことを最優先課題として推進します。

業務基盤を強固にし、デジタル変革を継続して推進し、サプライチェーン上のモノの情報、エンジニアリングチェーン上の技術情報に、サステナビリティに貢献するサーキュラーチェーンを加えた3つのビジネス・チェーンをつなぎ、「化学の力で社会を変える」価値共創活動のリーダーに当社がなることを、IT・デジタルで支援していきます。

DX基本方針に基づいた取り組み方



サステナビリティ重要課題に対する施策とKPI進捗

統合新会社では、社会への価値提供を通じて持続的な成長と企業価値の向上を実現していくことが求められており、その実現にはデジタルの活用が不可欠です。

デジタル面でのサステナビリティ重要施策としては、デジタルマーケティングにより社会・顧客ニーズの抽出を効率化すること、DXにより社会課題を解決するR&Dを高速化すること、ビッグデータを用いた知的財産分析を経営戦略に活かすこと、またその他の企業活動全般において、データ連携によるデータドリブン経営、デジタルサプライチェーン、スマート工場、デジタルセールス、デジタルオフィスなど事業活動を支えるためのデジタル基盤の整備・活用の促進が挙げられます。これらの実現のためには、最新のIT技術の導入を進めるだけでなく、全体最適の視点で組織全体のデジタル成熟度を向上させていく必要があり、従業員に向けたデジタル環境の提供・教育・トレーニングなどの取り組みを継続していきます。

デジタル成熟度の進捗を図るためのKPIとしては、各部署やチームのデータ管理・分析の成熟度、従業員のデジタルリテラシー向上の二つの側面から設定していきます。

社会課題解決に向けた共創型化学会社としての取り組み

「T-AI」導入による適正在庫管理の実現

お客さまからの要求納期に合わせ製品を納めるには、生産能力を踏まえ、お客さまの要求に応じた製品在庫を確保する必要がある一方で、過剰に在庫を持つことなく適正在庫を維持する必要があります。こうしたニーズに対して、過去の在庫・生産・出荷実績データをインプットした、ARIMAモデルを用いた「T-AI」の仕掛けを導入し、需要を予測することで、季節変動性などの需要変動要素も含め、これまで生産計画を立てる担当者の勘・経験に頼っていたところから、計画精度の向上と生産計画策定工数の低減を実現しました。これにより、生産計画担当者が、状況変化に応じて生産計画の見直しのサイクル・頻度を高めることで、お客さまの要求納期に応えると共に適正在庫を維持することに成功しました。

この仕組みはワニス、アクリレートなどの製品群に適用しています。

